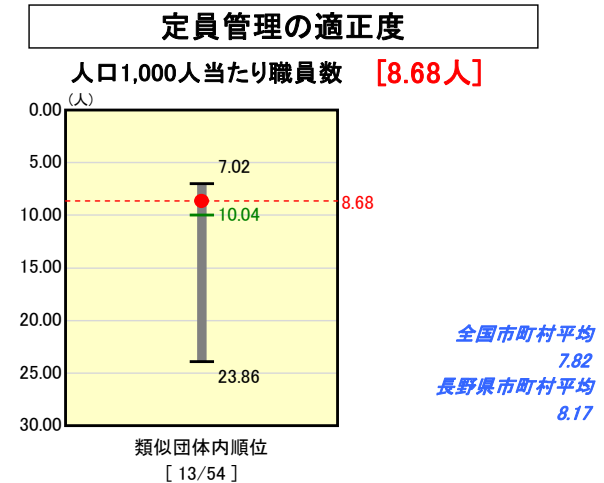
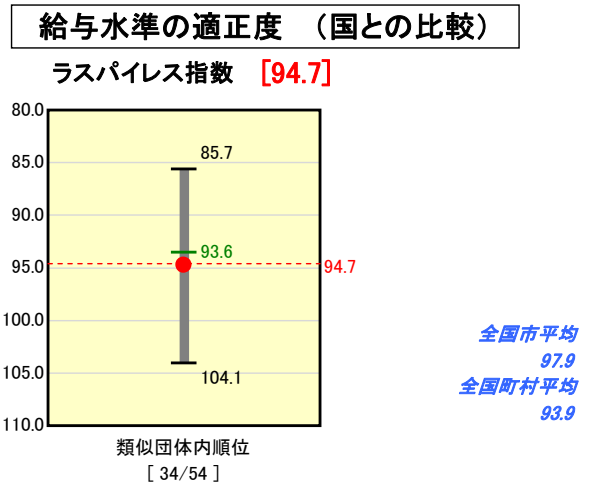
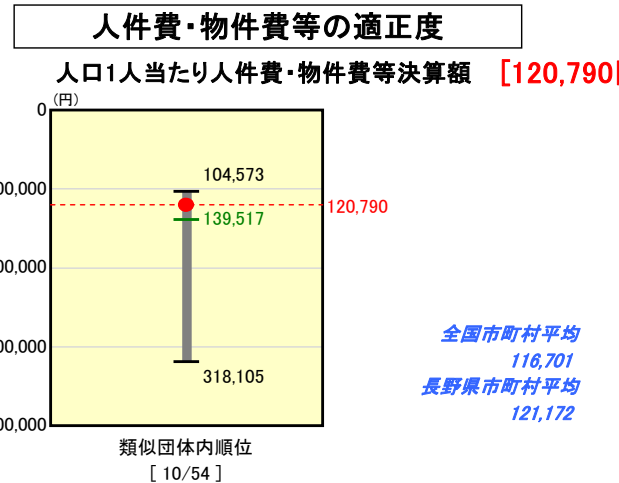
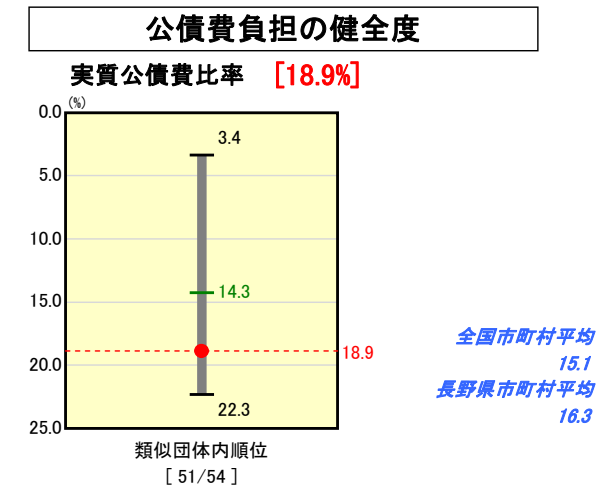
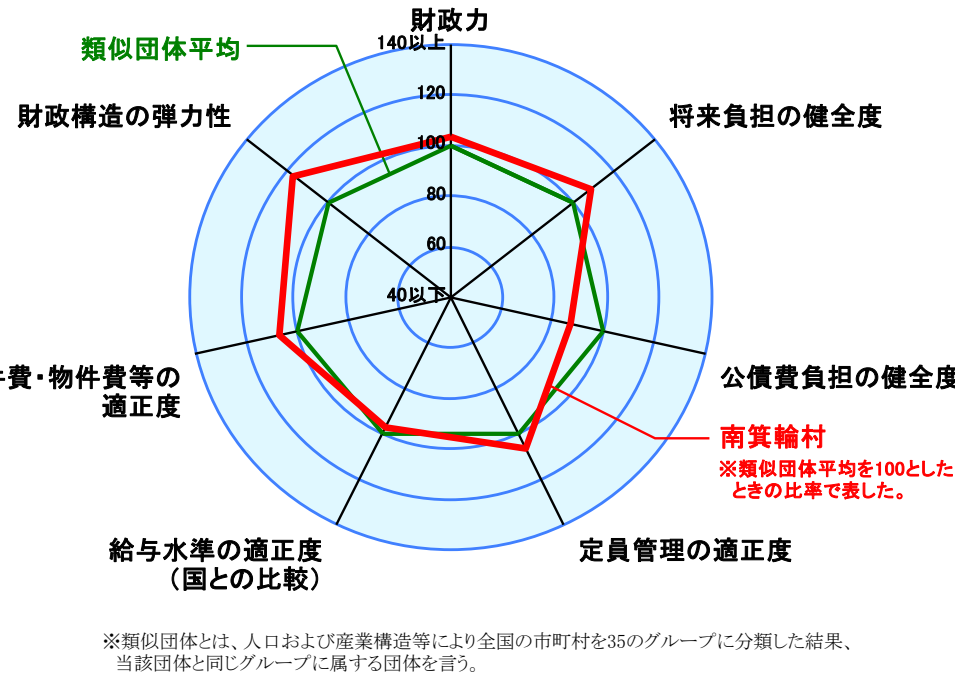
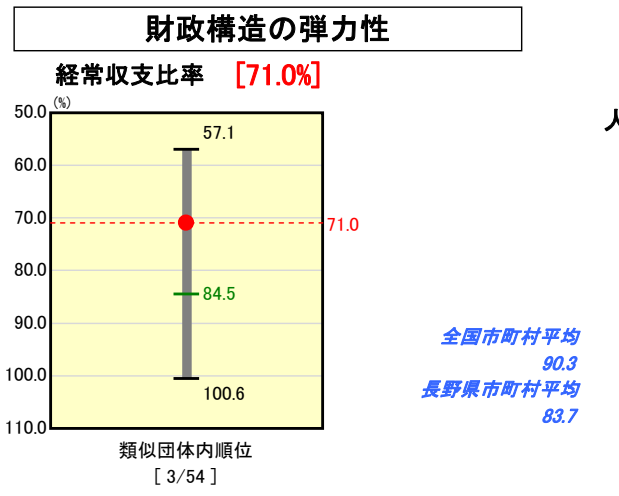
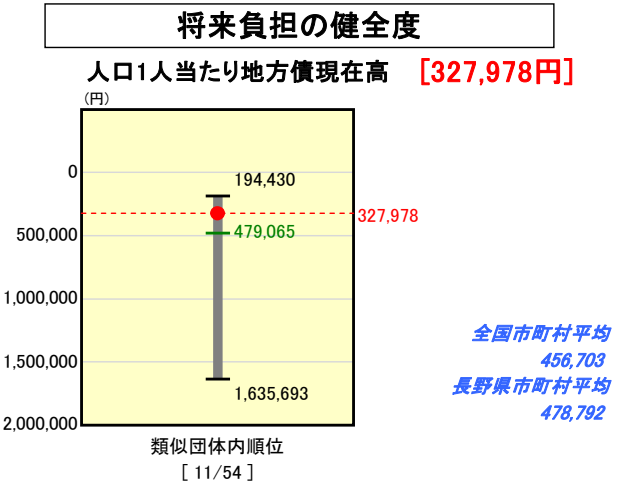
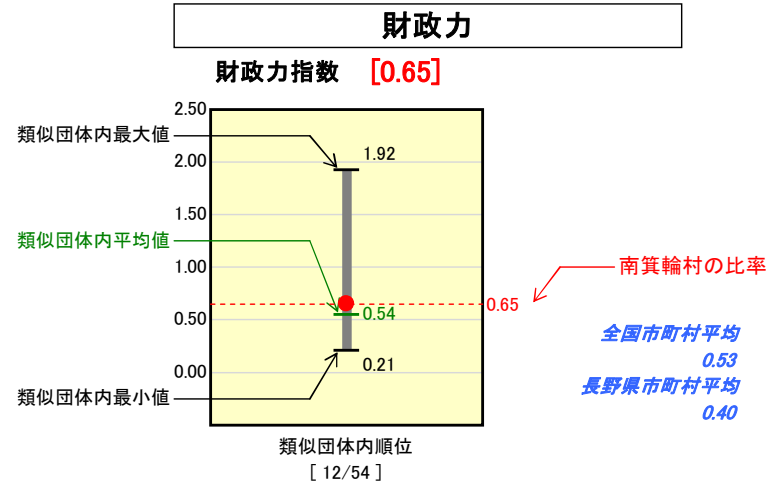


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 南箕輪村

人口	13,589人	(H19.3.31現在)
面積	40.90	km ²
歳入総額	4,441,925	千円
歳出総額	4,177,710	千円
実質収支	253,866	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この指数が1に近い(あるいは超える)ほど財政的に余裕があるとされている。当村は、全国及び長野県の平均値より高い数値を維持している。この要因は、当村では依然として人口増加が続いており、個人住民税及び固定資産税を中心に村税収入は好調である。景気の動向で法人村民税収入が不透明な状況ではあるが、村税収入は今後も一定の増加が見込まれる。

経常収支比率: 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に対し毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといわれている。当村は、平成17年度74.1、平成18年度71.0で低く抑えることができた。当村の経常収支比率は、従来から70%前半で推移しており、義務的経費のうち人件費及び公債費は年々減少傾向にあり、村税収入が平成19年度収入見込み額で推移されれば70%前半で今後も推移できるものと思われる。

人口1人当たり地方債現在高: 平成13年度に地方債現在高がピークを迎え以後漸減傾向にある。人口1人当たりの地方債現在高は、347,000円で全国及び県平均を12万円前後下回っており、当村財政推計で今後の予定発行債を加え試算しても平成22年度末から20万円台で推移すると見られ公債費負担は一層軽減される見通しである。

人口1,000人当たり職員数: 当村の数値は、8.68人で全国及び県内平均を下回っている。右側に記載した人口1人当たりの人件費・物件費等決算額の理由を参照

実質公債費比率: 平成18年度から導入された財政指標で、平成19年度決算から導入される財政健全化法に義務付けられた4指標の一つである。この指標は、地方債元利償還金に充当された一般財源(企業会計及び一部事務組合等の公債費に充当した繰出金を含む)の標準財政規模に対する割合(3年間の平均値)で、この比率が18%以上になると起債は県知事の許可が必要で、25%を超えると健全財政化法による早期健全化計画を作成、35%を超えると財政再建化計画の策定が義務付けられる。村の指数は、平成17年度18.1、平成18年度18.9となっているが、年々公債費負担が上昇しているのではなく、将来の公債費負担の減少を目的に平成16年度において減税補てん債(2億2千万)を一括償還したため、一時的にこの割合が増加した。平成16年度を除けば平成17年度以降各年度とも15%以下で推移するため平成19年度以降の実質公債費比率は、13%台で推移する見込みである。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 昨年度決算額より6,784円減額になったが、全国平均を若干上回っている。当村の人件費は、行政改革実施計画により職員数の減を行い、職員給は毎年減少をしているが、他団体に比べ人口規模の割合には、保育園児数が多い村の特殊事情により民生費に占める人件費が高いことが主な要因である。

ラスパイレス指数: 国家公務員給料を100として各地方団体の給料を指数化したもので、本村の場合94.7で昨年度より2.2ポイント減少した。職員給料の適正化については、今後も見直しを行っていく。